



左/春の叙勲祝賀会で挨拶する平島治氏 右/平島ご夫妻と山内隆司日建連会長

平成二十九年春の叙勲 平島治氏が旭日大綬章、 錢高一善氏が旭日重光章を受章

五月九日、皇居において、「平成二十九年春の叙勲 大綬章勲章親授式・重光章勲章伝達式」が執り行われた。日建連関係者から、平島治元大成建設(株)社長・会長が旭日大綬章を、錢高一善(株)錢高組会長が旭日重光章をそれぞれ受賞し、平島氏は天皇陛下から親受され、錢高氏は安倍晋三総理大臣から伝達された。

平島氏は、平成十三年から四年にわたり旧・日本建設業団体連合会の会長を務め、「日建連中期ビジョン」の策定、独禁法改正と公共調達制度改革への対応など、建設業界全体の発展に尽力された。日建連会長経験者としては二十七年ぶりの受章となる。

また、錢高氏は、昭和五十六年から長年にわたり日建連の理事を務め、団体の円滑な運営に大きく寄与された。

五月十日には、建設業関係十一団体主催の「春の叙勲祝賀会」が、東京都港区のザ・プリンスパークタワー東京で開かれ、来賓の石井啓一国土交通大臣や建設業界関係者などが多数出席し、平島氏、錢高氏をはじめとする受章者の功績をたたえた。

山内隆司日建連会長のお祝いのコメント

平成29年春の叙勲におきまして、本会関係者から、平島治さんが旭日大綬章を、錢高一善さんが旭日重光章をそれぞれ受賞されました。

平島さんは平成13年から4年にわたり会長の職を務められ、本会のみならず建設業界全体のために尽力されました。本会会長経験者の受章は、実に27年ぶりの栄誉であり、我々後進一同に勇気と新たな決意を与えるものであります。

また、錢高さんは、昭和56年から長年にわたり理事を務められ、本会の活動全般にわたる功労者であります。

おふたりのこれまでの功績が認められ、このような形で顕されることは、我々の業界にとっての大きな喜びであり、心からお祝い申し上げますとともに、多年にわたり厳しい経営環境にあった建設業界に対する国民の期待と信頼が向けられたものと受け止め、これに応えられるよう、一層精進する責務を感じるところであります。

<生産性向上推進要綱 2016年度フォローアップ報告書>の概要

1. 会員企業の取組み

- 生産性向上に関する取組み姿勢
生産性向上を重要課題と位置付けている会員企業は、56社(2015年度アンケート調査)から68社(2016年度アンケート調査)に拡大
- 主な取組み方策
共通分野: 施工管理の強化(76社/98社)、社員教育(73社/98社)
土木分野: ICT/CIMの活用(71社/98社)、ICT土工(70社/98社)
建築分野: 設計段階での施工性・生産性の考慮(59社/98社)、ICT/BIMの活用(58社/98社)
- 生産性向上策導入の主な障害要因
ICT人材の不足(79社/98社)、意識改革の遅れ(55社/98社)、ソフト・ハードの導入費用等の負担増(54社/98社)
- 発注者等への主な要望事項
土木分野: 適正工期の確保(43社/98社)、積算への反映(41社/98社)
建築分野: 適正工期の確保(44社/98社)、設計段階での効率的な工法の採用(38社/98社)

2. 日建連の取組み

- 土木本部
各種ガイドラインの作成、浸透・啓蒙のための講習会、講演会の開催など
- 建築本部
施工BIM事例集の発行、各種発表会を通じた好事例の水平展開、啓発活動の実施、適正工期算定プログラムの作成など

3. 生産性指標

- 日建連会員企業全体の建設現場の生産性を測定する指標の定義
「完成工事高(円)/人工(人日)」【技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高】
- 本指標における2015年度の状況
2014年度比で、土木・建築平均8.7% UP
(土木事業8.9% UP、建築事業8.5% UP)

生産性向上に関する 会員企業の取組み状況を 公表

日建連生産性向上推進本部(小原好一本部長「前田建設工業(株)会長」)は、本年四月十九日、「生産性向上推進要綱二〇一六年度フォローアップ報告書」を公表した。本報告書は、二〇一六年四月に策定した生産性向上推進要綱に記載されている生産性向上策を中心に、二〇一六年度における日建連並びに会員企業の生産性向上に関する取組み状況を、アンケート調査や土木・建築両本部の活動報告に基づいて取りまとめたものである。

本報告書では、生産性向上に関する会員企業の取組み意欲が二〇一五年度から二〇一六年度にかけて大幅に高まっていること、そして、多くの会員企業が土木・建築分野ともに様々な生産性向上策を積極的に推進していることを示している。その一方で、ICT人材の不足、意識改革の遅れ、ソフト・ハードの導入費用の負担増等が生産性向上策導入の際の障害となつている現状を踏まえ、発注者の理解促進や適正な契約(価格、工期、契約条件)を徹底することの重要性を記している。また、日建連会員企業全体の建設現場の生産性を測定するための指標を新たに定義した。

生産性向上推進本部では、今後、二〇二〇年度まで毎年度の取組み状況をフォローアップするとともに、日建連並びに会員企業における生産性向上の成果と問題点を検証、評価し、その後の取組み方針等を改めて策定することとしている。